



昨年の政策討論会から



昨年度の活動



© 菊川市

令和元年度テーマ

多文化共生

～地域における外国人との共生社会の実現に向けて～

3月26日 幹事会

・テーマ決定



4月26日 全体会

・5月15日～7月29日
分科会活動



7月30日 全体会

・分科会発表・討議



政策討論会の流れ

11月12日 幹事会

・提言書 市長へ提出



9月27日 全体会

・提言書(案) 協議



8月29日 全体会

・分科会発表・討議



菊川市長 太田 順一 様

菊川市議会 議長 松本 正幸



菊川市議会政策討論会からの提言書
「多文化共生～地域における外国人との共生社会の実現に向けて～」

本市の外国人住民数は、リーマンショック以降の景気低迷や東日本大震災の影響によって平成20年をピークに減少を続けていましたが、平成28年より増加し、平成31年3月末現在、総人口の7.1%にあたる3,450人の外国人住民がともに生活しています。国においても平成30年12月に「出入国管理及び難民認定法及び法務省設置法の一部を改正する法律」が成立し、新たな在留資格が創設され、今後、増加が見込まれる新たな外国人材の受け入れ及び共生社会実現に向けた取り組みが必要になります。

このような状況を踏まえ、今年度の政策討論会では、「多文化共生」をテーマとし、課題共有のため、まず、総務部地域支援課より「第三次多文化共生推進 行動指針2017-2021」及び「行動指針事業別実施状況」と「多文化共生の地域づくり」の説明を受け菊川市の現状を把握しました。その後「こどもの教育」「コミュニティ」「労働関係」の3班に分かれ、関係諸団体及び各担当課などへの実地調査、各班において現状を把握して課題を洗い出し、解決に向けての協議ののち、全体会での情報交換及び討論を行いました。

この結果、本市の行動指針の基本理念にも掲げられた「国籍を超えて、誰もが幸せで安心して暮らせる多文化共生社会」のさらなる実現に資するよう以下のとおり提言致します。

なお、本提言に対する検討結果については、12月定例会中に報告をお願いします。

記

- 1 多文化共生において、大きな障害となっている一つに言葉の問題があり、生活のための「日本語教育」の学習支援を行う。また、情報の提供においても、同報無線、茶こちゃんメール、その他伝達方法の多言語化を推進する。
- 2 教育は未来を担う子ども達への投資であり、学ぶ権利が守られるよう現状を整えることは行政の義務である。市内全域の状況を把握し、居住地や年齢にあわせた学級で学習を行うだけでなく、学区にとらわれず子ども達個々の能力に合わせたクラス作りを実現する。
- 3 第三次菊川市多文化共生推進行動指針において4つの柱を示しているが、担当する部署が多岐にわたっているため、各種課題に対応できる統括部門の明確化を図るべきである。また、外国人が困らないように、ワンストップサービス等ができるよう組織体制の整備も図る。
- 4 菊川市に住んでいる外国人と日本人がお互いの文化を学びあい、スポーツ、イベント等を通じて相互理解を深めるような交流の機会を増やす。
- 5 菊川市だけで解決が困難な課題については、国・県・関係自治体等に対し解決に向け積極的に働きかけを行う。

以上

○日本語教育

- ・国際交流協会「日本語教室」支援
- ・市主催「日本語教室」開催の検討



○同報無線等

- ・茶こちゃんメールの英語・ポルトガル語配信
- ・職員へ「やさしい日本語」研修会開催

○その他伝達方法

- ・外国人の求める情報や伝達手段の研究・検討

○学区にとらわれないクラス作り

- ・日本語指導非常勤講師(仮称)を対象校全校へ配置
- ・ポケットークなどのICT機器を活用した学習サポート

○統括部門の明確化

- ・庁内検討委員会での情報共有、連携強化



○ワンストップサービス

- ・「外国人住民相談窓口」の開設
- ・相談員配置、多言語映像通訳・翻訳機器の活用

○交流の機会

- ・市主催講座の開催、国際交流協会の交流イベント支援
- ・NPO法人・外国人学校の開催イベントを全市民へ周知

○文化、スポーツ等を通じた交流

- ・文化・スポーツイベントへの外国人が参加しやすい体制づくり

○国・県・関係自治体等への働きかけ

- ・必要な制度改正等、国や県などへ働きかけ実施
- ・静岡県による総合防災アプリの多言語化
- ・「静岡県多文化共生総合相談センター(かめりあ)」と連携
- ・多文化共生推進6市会議での課題検討、事例研究

各会計当初予算審査

予算決算特別委員会

- ・一般会計当初予算

総務建設分科会

- ・水道事業会計
- ・下水道事業会計
- ・（土地取得特別会計）

教育福祉分科会

- ・国民健康保険特別会計
- ・後期高齢者医療特別会計
- ・介護保険特別会計
- ・病院事業会計



静岡県 菊川市議会

各会計予算審査



委員会メンバー



予算審査
映像配信



© 菊川市

審査された各会計当初予算

令和2年度菊川市各会計当初予算額

(単位：千円)

会 計 名	当初予算額	前年度との比較
一般会計	19,786,000	381,000
国民健康保険特別会計	4,628,616	△ 124,935
後期高齢者医療特別会計	484,894	43,819
介護保険特別会計	3,482,525	83,194
土地取得特別会計	4	0
病院事業会計	6,670,769	54,664
水道事業会計	1,780,093	△ 39,207
下水道事業会計	1,347,890	216,552
総 合 計	38,180,791	615,087

令和2年度予算 税金の使い道をチェック

令和2年度の各会計の予算案が市長から議会に提出されましたので、令和2年3月9日、10日、11日に一般会計予算決算特別委員会を開催して審査し、26日の本会議において、すべての予算案が原案どおり可決されました。

審査において
こんな質問がされました

⑥ 庁内情報システム運用費
1億2486万円は大きな事業
費だが、市民サービスの向上に
つながるのか。費用対効果は。

⑦ RPA、* AI-OCRや
議事録作成支援システムの導
入費用等業務の効率化を図る
ため、大きな予算となった。
実証実験の結果からICT機
器の導入により業務時間の大
幅な短縮を見込めた。業務の
自動化により、これまでに職
員が事務や処理件数の多い入
力作業などに費やした時間を
生産性の高い業務に充てるこ
とができる。職員でなければ
できない付加価値業務に注力
できる環境を作ることが、市
民満足度の高い行政サービス
の提供につながっていく。シ
ステムの契約が今後5年間で
あるので、費用対効果につい
てはその中で検証していく。

⑧ コミュニティバスのデマン
ド試行運行の体制と検証、分析
の方法は。

⑨ 業者に委託し、2路線に
おいてデマンド試行運行を実
施する。予約があった便のみ
運行を行う。検証及び分析方
法は、路線別及び便別の利用
者数や停留所ごとの乗降者数、
運行の課題や利用者の声など
について委託業者から報告を
受け、運行状況を把握する予
定。また、職員が同乗して利
用状況の聞き取りを行うOD
調査や利用者アンケートも計
画している。これらの結果か
ら、地域公共交通形成計画
に基づき、地域公共交通会議
で利用状況やニーズ等を検証
し、必要に応じて見直しや改
善を図っていく。

⑩ 情報伝達・避難体制対策事
業でハザードマップの作成にあ
たり、市民の意見は反映される

のか。ハザードマップの形状、
完成時期、部数は。

⑪ 地区防災会の会合等で市民
の皆さんの意見を伺う。縮尺1
万分の1から1万5000分
の1のA4版冊子である。完
成時期は県管理河川の浸水想
定の公表時期にもよるが、年
度末までに完成させ、令和3
年度に配布予定。部数は
2万4000部を予定。

⑫ 企業の誘致活動はどのよう
に行っているのか。

⑬ 令和元年度から静岡県東
京事務所企業誘致班に市職員
を派遣し、当該職員が行う首
都圏における企業訪問時に、

市内遊休地情報の提供を行っ
ている他、企業の動向を情報
収集している。引き続き、市
内の遊休地情報を市・県の
ホームページに掲載し、金融
機関・不動産業者等へ冊子の
定期的な配布を行う。また、
市内企業への訪問時に情報収
集を行う。

⑭ 農業振興地域管理事業の考
え方と進め方は。

⑮ 農業振興計画の見直しは、
10ヘクタール以上の集団的に
存在する農用地、土地改良事
業、又はこれに準ずる事業の
施工区域内にある土地を、優
良農地として維持することを
基本方針とし、概ね10年後の
あるべき農業を想定した計画
となるよう考えていく。10ヘ
クタール未満の団地で土地改
良事業の施工区以外の農地で、
市の総合計画等で位置付けら
れている具体的な開発予定地



* [RPA] とは：「Robotic Process Automation」の略語で、パソコンなどを用いて行う一連の事務作業を自動化できるソフトウェアロボットのこと。

* [AI-OCR] とは：AIは人工知能。OCRは紙文書をスキャナーで読み込み、書かれている文字を認識してデジタル化する技術。OCRにAI技術を加えたもの。

があれば、県と協議し農用地利用計画に反映させていきたい。

③ コンビニ交付システム保守点検委託料547万円、コンビニ交付証明書交付金センター負担金221万円は毎年度同額が交付件数、状況は。

④ システム保守点検委託料は5年間同額。証明書交付センター負担金は参加自治体数で変わる可能性がある。3種類の証明書の取扱いで、2月は住民票が26通、印鑑証明が23通、所得課税証明が1通であった。年齢等のデータは収集できない。



▶コンビニ交付システムの発行機

⑤ ドクターヘリ格納庫の建設場所と建設費は。

⑥ 建設場所は聖隷三方原病院の近くで、総費用は5億344万円。うち5445万8000円を西部地域の14市町で負担する。

⑦ ロタウイルスワクチンの予防接種の効果と実施年齢、接種回数は。また、なぜ委託料に違いがあるのか。

⑧ ロタウイルスは乳幼児期の重い急性胃腸炎の原因となるウイルスで、ワクチンを接種することで感染予防の効果が期待できる。生後2ヶ月から初回接種が可能となる。ロタリックスが2回、ロタテックが3回と接種回数が異なり、ワクチン単価も異なるため委託料に差が生じている。

⑨ 耐震補強が実施されていない学校はどこか。全校の完了予定は。

⑩ 静岡県においての耐震補強工事は耐震力指数1.5値が1.0以下の建物について行われる。令和2年度実施予定の加茂小学校を含め5校となる。

令和3年度に小笠南小学校舎、4年度に小笠東小学校舎、令和5年度には六郷小昇降口と渡り廊下を大規模改造工事と併せて計画している。令和6年度に菊川東中技術棟の改修工事を実施することにより、耐震力の不足する建物はなくなる。

⑪ 小中学校の校務支援システムの内容及び効果は。

⑫ 校務支援システムの導入には3つの事業がある。1つ目は指導要録、出席簿、通信簿、テスト処理など教員の事務処理においてデータを共有

し、効率的に作成するシステム。機能的には県内他市が既に導入しているレベル及び必要不可欠な機能を想定している。2つ目はグループウェアで教員同士が情報交換する共有システムは既に市内全校に導入されているが、その更新業務となる。3つ目はデータセンター構築費用で、小中学校は全て学校独自のサーバーでネットワークを組み運用している。校務支援ソフト導入のタイミングで一括してクラウド化を行う。データの一括保管でセキュリティ強化、今後のサーバーの更新費用の削減が見込まれる。導入の効果としては、教員の事務作業の負担軽減とデータの共有で転記等のミスが防止される。



審査された各会計補正予算

(令和2年6月25日現在)

一般会計

(単位 千円)

区分	当初	補正第1号	専決第1号	専決第2号
予算額	19,786,000	26,000	28,100	79,500
補正後総額		19,812,000	19,840,100	19,919,600
主な補正理由		新型コロナウイルス感染症対応 (中小企業融資 利子補給他)	新型コロナウイルス感染症対応 (小規模企業者 緊急応援給付金他)	新型コロナウイルス感染症対応 (休業要請協力金 他)
採決	可決	可決	専決処分(承認)	専決処分(承認)

区分	補正第2号	補正第3号	補正第4号	補正第5号
予算額	4,974,300	73,700	△20,200	346,200
補正後総額	24,893,900	24,967,600	24,947,400	25,293,600
主な補正理由	新型コロナウイルス感染症対応 (特別定額給付金 他)	新型コロナウイルス感染症対応 (各種給付金、 ICT・災害対策他)	新型コロナウイルス感染症対応 (一部事業中止 に伴う減額他)	小中学校のタブレット 端末追加、環境資 源ギャラリー運営費 等の増額
採決	可決	可決	可決	可決

国民健康保険特別会計

(単位 千円)

区分	当初	補正第1号	
予算額	4,628,616	1,200	
補正後総額		4,629,816	
主な補正理由		新型コロナウイルス感染症対応 (傷病手当金)	
採決	可決	可決	

介護保険特会計計

(単位 千円)

区分	当初	補正第1号	
予算額	3,482,525	0	
補正後総額		3,482,525	
主な補正理由		新型コロナウイルス感染症対応 (財源組替)	
採決	可決	可決	